

## 平成 30 年度「助産師実践能力向上支援に係る調査研究」に係る実施結果について

### 1 調査の目的

国が進める助産師出向システム（※）に係る研修出向の導入等、本県における助産師の実践能力の向上に関する課題やニーズを明らかにするため、岩手県立大学看護学部へ委託し調査研究を実施。

※ 助産師出向システムは、助産師の偏在是正や助産実践能力の強化等を目的とするもので、「応援出向」、「研修目的出向」、「指導目的出向」、「実習支援目的出向」の 4 つのパターンがある。

### 2 調査方法等

	対象	郵送調査 回収数	面接調査
①施設調査	産科婦人科を標榜する 44 施設	21 施設 (47.7%)	1 施設
②個人調査	施設勤務の助産師免許保有者 386 名	186 名 (48.2%)	3 人
③先進地視察	沖縄県（沖縄県庁、沖縄県看護協会）		

### 3 調査結果概要

#### (1) 今後他施設へ研修目的で出向させたい（したい）か。

選択肢	施設調査	個人調査
ぜひ・できればさせたい（したい）	9/21 施設 (42.8%)	75 名/186 名 (40.3%)
どちらとも言えない・わからない	6/21 施設 (28.6%)	—
（あまり）させたい（した）くない。	3/21 施設 (14.3%)	111 名/186 名 (59.7%)
その他・無回答	3/21 施設 (14.3%)	0 (0.0%)

#### (2) 出向する場合の可能（希望）期間

施設調査（無回答以外の 14 施設中）	①1 週間：4 施設 (28.6%)、②1 か月：3 施設 (21.4%)
個人調査（希望する 75 名中）	①1 か月：21 名 (28.0%) ②1 週間：20 名 (26.7%)

※ 可能（希望）期間を自由記入により回答。表は回答が多かった上位 2 つの期間

#### (3) どのような条件があれば研修目的で出向させる（する）ことが可能か【複数回答】

施設調査	①医療安全への損害補償 (71.4%)、②助産師の意欲 (66.7%) ③代替職員の確保 (66.7%)
個人調査	①職場の上司の理解 (68.0%) ②生活の拠点確保 (62.7%) ③職場の同僚の理解 (60.0%)

#### (4) 学びたいと「思う」と回答した内容（助産師調査）【複数回答】

選択肢上位【複数回答】	出向研修で学びたい	助産師として学びたい
胎児超音波断層法（エコー）	①106 名 (64.2%)	①101 名 (60.5%)
分娩時の救急処置（母子）	②101 名 (60.8%)	② 96 名 (57.5%)
院内助産システム・自然分娩介助	③ 96 名 (58.2%)	⑤ 73 名 (43.7%)
母乳育児支援の実践	④ 90 名 (54.5%)	③ 89 名 (53.3%)

### 4 調査の考察・今後の方向性

- ・ 助産師出向（研修目的）は、施設・助産師個人とも、一定のニーズがあったものの、人員不足、県土が広いことによる転居の問題、県立病院が多数を占める中での人事的な課題、個人の学びを施設や県の周産期医療多体制にどのように還元していくかなど、本県での導入には様々な課題があることが判明した。
- ・ 一方で、助産師個人においては、実践能力向上への意欲は高く、自らの専門性を高めていくことにより、仕事への満足度が上がるという意見が多かった。
- ・ 現時点では、助産師の実践能力向上のための研修出向のシステムを県として導入することは難しいものの、助産師が高い専門性を発揮し、働き甲斐をもって働き続けられるよう、今後の資質向上等の取組みに活かしていく。